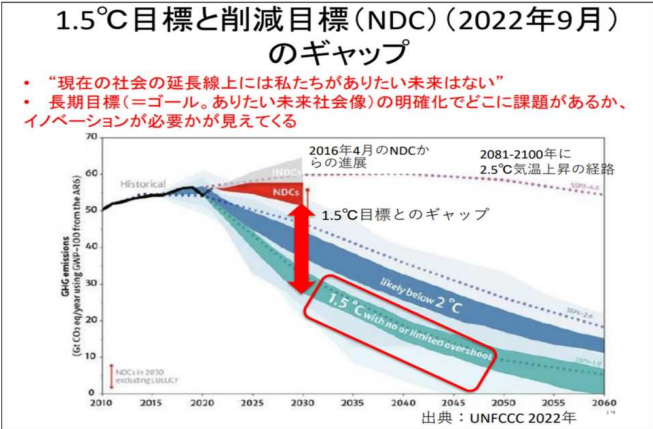
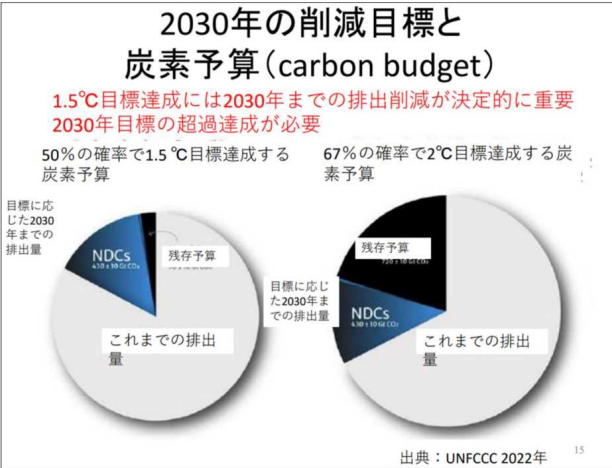


受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
5 年 第 4 号	5. 8. 31	<p>ゼロカーボンシティ宣言に関する請願</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 茨城県は、ゼロカーボンシティ宣言を行っていない全国唯一の都道府県 2 1.5℃目標達成には 2030 年までの排出削減が決定的に重要（UNFCCC 報告） 3 2030 年までの施策の 82%は既に市場化されている技術で可能（IEA 報告） 4 「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」は 2030 年に間に合わない 5 2030 年までの排出削減のためには、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」とは別の、市場化された技術による施策の最大限の遂行が必要 6 国は、2030 年の「脱炭素ドミノ」のための交付金を準備している 7 交付金の活用の面からも、国との足並みを揃えるべくゼロカーボンシティ宣言を行うことが望ましいと考える 8 茨城県がゼロカーボンシティ宣言を行わないのは、大井川知事によると「茨城県は産業部門からの排出量が多く、今の技術水準では、具体的な道筋を描くことが難しい」と、主に 2030 年以降の課題解決に必要な技術が無いことが理由 9 カーボンニュートラルは、バックキャストिंगで課題解決するもので、「今の技術水準では、具体的な道筋を描くことが難しい」との心配は不要と考える 10 国が地方自治体に求めていることは、県自らが主導して推進できる施策に焦点を当てて注力することで、それに用いる技術は既に市場化されたもの 11 県が影響を及ぼし難い大排出の大企業については、大企業が掲げる実行計画が達成されるものとして、県の実行計画に織り込むことが可能 	個人	中村はやと	防災環境産業	不採択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹 介 議 員 氏 名	付 託 委 員 会 名	議 決 結 果
		<p>12 2030年までが決定的に重要なのに、2030年以降に期待される技術が現在存在しないことを理由にゼロカーボンシティ宣言を回避してはならない</p> <p>13 茨城県として速やかにゼロカーボンシティ宣言を行うことを望む</p> <p>近年、酷暑や集中豪雨など、気候変動により災害が激甚化しており、世界全体が危機的状況に陥っており、茨城県での自然災害も顕著である。</p> <p>目の前の自然災害に加えて、次世代への責任として私たちが最善の努力を果たす必要があることは共通の認識ではないかと思う。</p> <p>2020年10月に日本政府は、「カーボンニュートラル宣言」を行うと共に、「2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」を「ゼロカーボンシティ」とし、国内外に広く発信することを全国の自治体へ表明を呼び掛けた。</p> <p>ところが2023年6月30日現在、茨城県はゼロカーボンシティ宣言を行っていない全国で唯一の都道府県となっている。</p> <p>本請願では、以下の3点について説明する。理解してもらった上で、速やかにゼロカーボンシティ宣言を行うことを願う。</p> <p>1 1.5℃目標達成には2030年までの排出削減が決定的に重要である。</p> <p>下の2つのグラフは、世界の脱炭素の動向に詳しく今年2月より環境省中央環境審議会会長を務めている東京大学未来ビジョン研究センター・高村ゆかり教授が2023年8月3日自然エネルギー財団「2035年60%削減の衝撃」シンポジウムで行った「1.5℃目標が意味すること 政策と企業への含意」と題する講演資料からの抜粋である。</p>				

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
		<p style="text-align: center;">1.5℃目標と削減目標(NDC) (2022年9月)のギャップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ “現在の社会の延長線上には私たちがやりたい未来はない” ・ 長期目標(=ゴール。ありたい未来社会像)の明確化でどこに課題があるか、イノベーションが必要かが見えてくる  <p>このグラフでは、現在各国が掲げている排出削減目標 (NDC : 日本 46%) では、「1.5℃目標」とのギャップが極めて大きく、1.5℃目標の達成のためには、更なる排出削減の上積みが必要であることを示している。</p> <p style="text-align: center;">2030年の削減目標と炭素予算(carbon budget)</p> <p style="text-align: center;">1.5℃目標達成には2030年までの排出削減が決定的に重要 2030年目標の超過達成が必要</p> <p>50%の確率で1.5℃目標達成する炭素予算 67%の確率で2℃目標達成する炭素予算</p>  <p style="text-align: right;">出典：UNFCCC 2022年</p>				

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果												
		<p>このグラフの炭素予算（carbon budget）の視座からは、現在のNDCでは1.5℃目標に対して2030年時点でその残余予算のほとんどを使い切ってしまうので、「2030年までの排出削減が決定的に重要」を示している。</p> <p>2 2030年までの排出削減に必要な施策のための技術は概ね市場化され、環境省は2030年までに注力する施策のための交付金を準備している。</p> <p>上記2つのグラフの問題提起に続く「国際エネルギー機関（IEA）の報告」では、2030年までに行うべき排出削減のための施策の82%は「既に市場にある技術」によって可能であることを示している。</p> <p>それらは具体的には、再生可能エネルギー、エネルギーの効率化（省エネ）、住宅・建築物の省エネ性能向上など、地方自治体が自ら主導できる施策である。</p> <div data-bbox="521 858 1176 1353" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>2030年、2050年の目標とのGapは何によってうめられるのか</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>行動変容 (Behaviour changes)</th> <th>市場化された技術 (Technologies on the market)</th> <th>開発中の技術 (Technologies under development)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2030年</td> <td>3%</td> <td>82%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>2050年</td> <td>4%</td> <td>50%</td> <td>46%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>茨城県では、2050年の石油化学の低・脱炭素化、ゼロカーボンスチール実現、高温ガス炉等を目指す「いば</p>	年	行動変容 (Behaviour changes)	市場化された技術 (Technologies on the market)	開発中の技術 (Technologies under development)	2030年	3%	82%	15%	2050年	4%	50%	46%				
年	行動変容 (Behaviour changes)	市場化された技術 (Technologies on the market)	開発中の技術 (Technologies under development)															
2030年	3%	82%	15%															
2050年	4%	50%	46%															

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
		<p>らきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を推進しているが、2030年までには間に合わない技術である。</p> <p>国は、意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、「地域脱炭素の推進のための交付金」（令和5年度予算は350億円）を準備している。このスキームは、①少なくとも100か所の脱炭素先行地域を生み、②重点対策を全国津々浦々で実施することにより、2030年に「全国で多くの脱炭素ドミノ」が起きることを目指す交付金である。</p> <p>2030年までの排出削減を最大化するための施策に本交付金を活用するため、国との足並みを揃えるべくゼロカーボンシティ宣言が必要と考える。</p> <p>3 2050年に必要な技術が無くてもゼロカーボンシティ宣言は可能である。</p> <p>茨城県がゼロカーボンシティ宣言を行わない理由として、大井川知事は「茨城県は産業部門からの排出量が多く、今の技術水準では具体的な道筋を描くことが難しく、2050年のカーボンニュートラルの宣言をするのは無責任との声も聞く」旨の発言をしている。</p> <p>大井川知事の心配は理解するが、そもそもカーボンニュートラルといった現在の技術だけでは実現が困難な課題に対しては、フォアキャストの考え方ではなく、ゴールを定めその実現に向けた施策を創造するバックキャストの考え方で取り組むべきものなので、「今の技術水準では具体的な道筋を描くことが難しく、」との心配は不要かと考える。</p> <p>国が地方自治体に求める脱炭素実行計画のコンセプトでは、「開発中の技術」が必要かつ地方自治体が影響力を持ち難い大規模排出事業者については事業者の開発に委ね、地方自治体自らが「市場化された技術」を用いた施策で影響力を持てる対象分野に集中することが、国が地方自治体に求めることで、「2030年までの</p>				

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
		<p>排出削減が決定的に重要」に即している。</p> <p>地方自治体が自ら影響力を持てる施策への注力を国が望むことは、環境省の「地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト」の中で「事務事業編」（公共施設の対策）と「区域施策編」（地方公共団体が策定する地方公共団体実行計画）のマニュアルが準備され、「区域施策編」のP.105「（４）総量削減目標設定における留意点」に、大企業の具体的な対策・施策に関して大企業の取組に委ねる旨の記載がある。その抜粋を記す。</p> <p>【大規模排出源となる事業所が区域内に存在し、（中略）当該事業者が事業者全体としてカーボンニュートラルの達成を目指すこととしていた場合に、実行計画の長期、中期目標等を検討する場合には、それらの事業者の計画等に沿って削減が進んでいくことを前提とし、具体的な対策・施策については事業者の取組に委ね、地方公共団体としてはまずはその他の中小企業や住民をターゲットとした対策に特に注力する、あるいは地方公共団体として実施可能な事業環境の整備に取り組むといった計画策定の仕方もあり得ます。】</p> <p>先に示した「地域脱炭素の推進のための交付金」PDFの2ページ目の交付金の対象となる事業が、地方自治体自らが主導して推進できる施策（再エネ設備整備、省CO₂等設備整備、住宅・建築物の省エネ性能等の向上など）に特化していることも、国のコンセプトを反映しており、地方自治体が影響力を持ち難い大規模排出事業者の「開発中の技術」に拘らず、「2030年までの排出削減が決定的に重要」に対応することが必要である。</p> <p>結論として、もし「茨城県は産業部門からの排出量が多く、今の技術水準では、具体的な道筋を描くことが難しい」と、一步踏み出すのに躊躇しているのであれば、余り心配することなく、ゼロカーボンシティ宣言をし</p>				

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託 委員会名	議決結果
		<p>た上で、実行計画の見直し改正に着手できるのではないかと考える。</p> <p>例えば日本製鉄はカーボンニュートラルの計画を持っている訳であるから、県が自ら主導する中小企業・都市計画・住宅・交通・住民をターゲットとした施策に、日本製鉄の計画と目標をそのまま織り込んで県の実行計画を改正すれば良く、ゼロカーボンシティの宣言は可能と考える。</p> <p>よって、下記事項を請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>茨城県として速やかにゼロカーボンシティ宣言を行うこと。</p>				